

証券コード 419A

2025年12月4日

(電子提供措置開始日：2025年12月4日)

株 主 各 位

兵庫県神戸市東灘区深江浜町125番地

株 式 会 社 ラ ン グ ロ ー ブ

代表取締役社長 土 居 信 一

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第19期定時株主総会招集通知及び株主総会資料」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://runglebe.jp>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記東証ウェブサイトにアクセスいただき、銘柄名(会社名「ラングロブ」)または証券コード「419A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年12月25日(木曜日)午後5時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県神戸市東灘区深江浜町125番地
3. 目的事項
報告事項 第19期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第19期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)計算書類承認の件
第2号議案 取締役4名選任の件
4. 議決行使についてのご案内
議決行使において議案に賛否の表示がない場合は、会社提案につき賛成の意思表示がなされたものとしてお取り扱い致します。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。

事 業 報 告

(2024年10月1日から
2025年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、米国、トランプ政権の通商政策の影響による景気の下振れが、我が国の景気動向を下押しするリスクは残されております。また、物価上昇の継続により個人消費は伸び悩み、不透明な状況が続いております。

このような中、中古車業界におきましては、2024年10月から2025年9月までの国内中古車登録台数は、6,516千台（前年同期比0.6%増）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通中古車登録台数が3,180千台（前年同期比0.6%増）であり、軽自動車の登録台数が2,866千台（前年同期比0.9%増）という結果となりました。（出典：一般社団法人 日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

また、昨今中古車販売店において車体整備に関する各種報道が取り上げられております。当社におきましては不適切と評価される事象は確認されませんでした。今後も当社が成長していくためには、中古車業界におけるマイナスイメージを払拭することが重要な課題と認識しております。そのため、不適切と評価される事象を発生させない経営体制を構築し、またお客様に対し透明性のある各種ご提案や車両状態の可視化を強化した店舗運営を行ってまいります。

出店状況に関しては、2025年1月に「BMW Motorrad Kobe」をオープンいたしました。当社としては、初めての二輪の新車販売事業となります。また、2025年6月には「ワンゼット宝塚」をオープンいたしました。同店は、板金事業と買取事業に特化してまいります。続いて2025年8月には「ワンゼット春日井・小牧」をオープンいたしました。東海地方での出店は初めてとなります。

中古車販売店は関西5店舗、東海1店舗、四国1店舗となり、店舗数は7店舗となりました。

新車販売店は関西2店舗、四国1店舗を合わせて3店舗となり、当事業年度における店舗数は合計10店舗となりました。

上記の結果、売上高は9,939,462千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は403,322千円（前年同期比1.9%増）、経常利益は382,161千円（前年同期比1.4%減）、当期純利益は266,943千円（前年同期比2.8%減）となりました。

当事業年度が増収減益の結果となった背景には、TOKYO PRO Marketへの上場準備に係る費用の計上がありました。予てより社内体制の整備の為に支出をしてまいりました費用は、当事業年度では28,749千円に達しております。

また、ジープ小田原等新店の出店にあたり、人材の確保の為に社内の賃金水準の改善にも取り組みました。その結果、人員の増加と相まって、人件費は昨年対比で

61,116千円の増加となりました。

加えて、営業外費用では、上場達成後の一時的な費用として9,000千円を計上しております。

車両を販売する際の台当たり利益を上げる事で対応してきましたが、これらのすべての費用を吸収までには至りませんでした。

但し、当社は無理な売上増加を追わず、台当たり利益を上げる事で収益の獲得につなげております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資のうち、主要な新增設備の内容は次のとおりであります。

ジープ小田原	232,381千円
ワンゼット大久保	72,550千円
ワンゼット宝塚	65,810千円

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、子会社株式の取得、新店舗開設費用を目的として金融機関より短期借入金、長期借入金の調達を行いました。

当事業年度中の短期借入金の増加は183,124千円、長期借入による収入は609,000千円となりました。

(4) 対処すべき課題

当社は、今後の継続的な企業成長のために、以下の課題に取り組む必要があると考えております。

(1) 認知度の向上及びブランドの確立

当社グループが属する自動車販売業界におきまして、当社は競合他社と比較し認知度が低いことが経営課題となっております。適切なマーケティング、新店舗の出店による規模拡大を通じて認知度の向上とブランドの確立を行ってまいります。

(2) 新店舗の出店

売上規模の拡大を通じて、上記の認知度向上やブランド確立とともに、経営基盤をより確立することが課題であると認識しております。既存店舗のノウハウを活用しつつ、経営効率が高い立地を見極めながら随時出店を図ってまいります。

(3) オペレーションの標準化

今後の新店舗出店による規模拡大を図るためには、既存店舗や仕入業務等における業務の標準化が課題であると認識しております。そのために店舗共通のマニュアルの充実や、研修を実施することにより均一で高品質なサービスを提供する店舗運営を目指してまいります。

(4) 人材の確保

当社は、事業拡大に対応するための人材確保の強化や、高品質な店舗運営等を図るための管理職の充実が必要であると認識しております。そのためには、採用活動の活発化、ジョブローテーションの実施や研修制度の充実による生産性向上を図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	2021年度 第16期	2022年度 第17期	2023年度 第18期	2024年度 (当期) 第19期
売 上 高	6,927,305 千円	7,191,429 千円	9,526,183 千円	9,939,462 千円
当 期 純 利 益	153,561 千円	86,043 千円	274,538 千円	266,943 千円
1 株当たり当期純利益	102.37 円	57.36 円	183.03 円	177.96 円
総 資 産	4,348,704 千円	5,089,978 千円	5,568,621 千円	6,240,684 千円
純 資 産	1,613,685 千円	1,699,728 千円	1,974,266 千円	2,241,209 千円
1 株 当 たり 純 資 産	1,075.79 円	1,133.15 円	1,316.18 円	1,494.14 円

(注) 2025年2月28日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社カワサキマイスター	3,000 千円	100.0 %	バイク販売事業

(7) 主要な事業内容

当社は、自動車販売事業として自動車販売(マーケット)、自動車販売(店舗)、整備、保険その他代理店に取り組んでおります。またバイク販売事業も展開しております。

① 自動車販売事業

1. 自動車販売(マーケット)

当業務は、オートオークションおよび業者販売ネットワーク(以下「業販ネットワーク」という)を通じて中古車の販売を行っております。オートオークションや業販ネットワークを活用することにより、店舗とは異なる遠方のお客様に対してもアプローチが可能となります。また、在庫の回転率を向上させることで運転資金の回転率を高めることが可能となります。

2. 自動車販売(店舗)

当業務は「ワンゼット」ブランドのもと、軽自動車からミニバン、SUV、高級車まで幅広い中古車を常時数百台規模で在庫管理し、お客様のライフスタイルに合ったご提案を行っています。独自の仕入ノウハウと整備工場を併設した一貫体制により、高品質かつお求めやすい価格を実現しています。

兵庫県に3店舗、大阪府に1店舗、徳島県に1店舗、愛知県に1店舗出店しております。

また、新車ディーラーの運営も行っており、アメリカの自動車メーカー「ジープ」ブランド(徳島県徳島市)、イタリアの自動車メーカー「フィアット、アバルト」ブランド(滋賀県守山市)を展開しております。車に対する嗜好が高い方に対するラインナップを取り揃えることで販売台数を確保しております。

商品の仕入は、各店舗での買い取り及びオートオークションにより行っております。さらに整備、車検、保険、板金修理等のアフターサービスを整備することでお客様の快適なカーライフをワンストップサービスでサポートしております。

3. 整備

当業務は、販売した車両の整備を主な事業としております。車検、メンテナンス整備、板金修理等のサービスを提供することで収益増加に寄与しております。また、カーライフ全般を通じて価値を感じていただくことを意識しており、サービスを通じてお客様と定期的な接点を持つことで、顧客満足度を高め、将来購入機会の拡大につなげていきます。

4. 保険その他代理店

当業務は、損害保険会社及び金融会社(オートローン)の代理店を主な事業としております。保険については、車両の販売時に自動車保険の新規獲得を行っております。販売後は社内コールセンターを用い、アウトバウンドによる保険継続率の向上を図っております。保険代理店として、顧客との繋がりを深く持つことにより、顧客信頼度の向上を図り、管理顧客の獲得に繋げる取組みを実施しております。オートローンについては、オートローンを取り扱う金融会社への仲介を行うことにより手数料を受け取っております。

② バイク販売事業

当事業は当社において「BMW」ブランドの販売をBMW Motorrad Kobe(神戸市須磨区)にて、非連結子会社の株式会社カワサキマイスターにおいて「カワサキ」ブランドの新車と中古車の販売をカワサキプラザ神戸垂水(神戸市垂水区)にて展開しております。また、自動車販売事業と同じく、バイクオークションでの販売・仕入、業販ネットワークでの販売も行っております。

(8) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本社	神戸市東灘区
ワンゼット東神戸	神戸市東灘区
ワンゼット大久保	神戸市西区
ワンゼット鈴蘭台	神戸市北区
BMW Motorrad Kobe	神戸市須磨区
ワンゼット宝塚	兵庫県宝塚市
ワンゼット箕面	大阪府箕面市
ワンゼット徳島	徳島県徳島市
ジープ徳島	徳島県徳島市
フィアットアバルト滋賀	滋賀県守山市
ワンゼット春日井・小牧店	愛知県小牧市

(9) 従業員の状況（2025年9月30日現在）

従業員数(人)	前期末増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
104	13人増	39.2	3.4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,158,326 千円
株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行	654,517
式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	530,840
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	444,418
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	300,000
株 式 会 社 り そ な 銀 行	215,831
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	80,008
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	53,520
株 式 会 社 ジ ャ ッ ク ス	42,731
ビー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社	28,150

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 1,500,000株

(2) 株主数 4名

(3) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
土居 信一	1,079,700 株	71.98 %
株式会社オーズ	375,000	25.00
田渕 及	45,000	3.00
上田 宗則	300	0.02

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
土居 信一	代表取締役社長	(株)オーズ 代表取締役 ゼットサービス(株) 代表取締役 (株)カワサキマイスター 代表取締役社長
田淵 及	常務取締役	—
榮枝 泰一	取締役	—
上田 宗則	取締役	北浜経営コンサルティング(株) 代表取締役 北浜経営会計事務所 所長 (株)ファーストステージ 社外監査役 (株)イタミアート 社外監査役 (株)ジョヴィ 社外取締役 大阪木材市場(株) 社外監査役
中村 淳一郎	常勤監査役	(株)ダブルプロダクション 代表取締役社長
中野 幸一	監査役	—
澤田 裕和	監査役	松田・澤田法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役上田宗則氏は社外取締役であります。
2. 監査役中村淳一郎氏、中野幸一氏及び澤田裕和氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

定時株主総会で決議された報酬限度額以内で、以下に基づき、取締役会で決定しております。

取締役の報酬は業績向上と株主利益への貢献を実現するため、月例の固定報酬を、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案して決定するものとしております。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2024年12月26日開催の定時株主総会において、年額150百万円以内と決議されております。

監査役の報酬の額は、2024年12月26日開催の定時株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役土居信一が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

④ 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	40,440 (4,440)	40,440 (4,440)	— (—)	— (—)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	3,240 (3,240)	3,240 (3,240)	—	—	3 (3)

(6) 社外役員に関する事項

① 取締役 上田宗則

3. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の状況に記載する重要な兼職がありますが、当社とこれらの法人との間には、取引その他の関係はありません。

② 監査役 中村淳一郎

3. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の状況に記載する重要な兼職がありますが、当社とこれらの法人との間には、取引その他の関係はありません。

③ 監査役 澤田裕和

3. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の状況に記載する重要な兼職がありますが、当社とこれらの法人との間には、取引その他の関係はありません。

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,623,029	流 動 負 債	2,207,749
現 金 及 び 預 金	449,525	買 掛 金	45,930
売 掛 金	24,519	短 期 借 入 金	1,370,882
商 品	2,041,010	1年内返済予定の長期借入金	358,931
貯 蔵 品	19,014	未 払 金	148,002
前 渡 金	21,847	未 払 費 用	2,440
前 払 費 用	10,048	未 払 法 人 税 等	27,252
未 収 入 金	2,148	未 払 消 費 税 等	11,626
短 期 貸 付 金	111,279	前 受 金	224,377
関係会社短期貸付金	30,204	預 り 金	13,865
そ の 他	15,210	前 受 収 益	1,100
		リ ー ス 債 務	2,635
		賞 与 引 当 金	721
		そ の 他	2,085
固 定 資 産	3,515,877	固 定 負 債	1,791,725
有 形 固 定 資 産	2,964,747	長 期 借 入 金	1,778,529
建 物	669,893	リ ー ス 債 務	2,635
構 築 物	48,741	資 産 除 去 債 務	2,061
機 械 装 置	6,770	そ の 他	8,500
車 輜 運 搬 具	108,913		
工 具 器 具 備 品	4,144		
土 地	1,789,718	負 債 合 計	
リ ー ス 資 産	2,582	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	333,981	株 主 資 本	2,241,209
無 形 固 定 資 産	41,955	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	10,782		
ソフトウエア仮勘定	6,000		
の れ ん	25,173		
投資その他の資産	509,174	利 益 剰 余 金	2,191,209
関 係 会 社 株 式	50,000		
長 期 貸 付 金	304,265	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,191,209
関係会社長期貸付金	95,626	別 途 積 立 金	1,010
保 険 積 立 金	20,238	繰 越 利 益 剰 余 金	2,190,199
長 期 前 払 費 用	1,010		
繰 延 税 金 資 産	7,056		
そ の 他	30,978		
		純 資 産 合 計	2,241,209
資 産 合 計	6,240,684	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,240,684

損 益 計 算 書

(2024年10月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,939,462
売 上 原 価		8,558,806
売 上 総 利 益		1,380,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		977,333
営 業 利 益		403,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,889	
受 取 保 険 料	3,947	
そ の 他	12,890	19,727
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,888	
上 場 関 連 費 用	9,000	40,888
経 常 利 益		382,161
税 引 前 当 期 純 利 益		382,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		104,654
法 人 税 等 調 整 額		10,564
当 期 純 利 益		266,943

株主資本等変動計算書

(2024年10月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	1,203	1,923,063	1,924,266	1,974,266	1,974,266
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		△192	192	－	－	－
当期純利益		－	266,943	266,943	266,943	266,943
当期変動合計	－	△192	267,135	266,943	266,943	266,943
当期末残高	50,000	1,010	2,190,199	2,191,209	2,241,209	2,241,209

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～20年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・自動車販売事業

自動車販売事業の収益は、主に自動車販売によるものです。

業者間オークションに出品する車両は、当該オークションを運営する会社が定める規定に基づき、オークション落札時に落札価格で収益を認識しております。

一般顧客に販売する車両は、顧客との間で定めた販売価格等を定めた車両注文契約を締結し、顧客への車両引渡し時に収益を認識しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等に償却しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商			品	86,992千円	
貯	蔵		品	8,859千円	
建			物	546,798千円	
土			地	1,625,222千円	
車	両	運	搬	具	15,935千円
建	設	仮	勘	定	333,981千円
		計			<hr/> 2,617,789千円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	970,882千円
1年以内返済予定の長期借入金					289,019千円
長	期	借	入	金	1,599,082千円
計					2,858,983千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 451,657千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短	期	金	銭	債	権	－千円
長	期	金	銭	債	権	－千円
短	期	金	銭	債	務	－千円
長	期	金	銭	債	務	－千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高			
売	上	高	一千円
仕	入	高	一千円
営業取引以外の取引高			
受		取	利
息			2,299千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,500,000株
------	------------

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

繰延税金資産	
未払事業税	4,088千円
賞与引当金	249
商品評価損	380
資産除去債務	729
未払事業所税	352
資産調整勘定	2,064
繰延税金資産小計	7,864
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	7,864
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△450千円
固定資産圧縮積立金	△357
繰延税金負債合計	△808
繰延税金資産純額	7,056

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は主に顧客に対する自動車ローンであります。集金代行事業者により元本保証されているため、リスクは極めて限定的と判断しております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は当事業年度の決算日から、最長で19年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度(2025年9月30日)

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	415,544	410,674	△4,870
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	125,830	124,725	△1,104
資産計	541,374	535,399	△5,975
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,137,460	2,135,323	△2,136
負債計	2,137,460	2,135,323	△2,136

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	50,000

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	449,525	—	—	—
売掛金	24,519	—	—	—
未収入金	2,148	—	—	—
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	111,279	276,426	27,838	—
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	30,204	95,626	—	—
合計	617,676	372,052	27,838	—

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,370,882	—	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	358,931	316,802	269,105	233,850	110,934	847,838
合計	1,729,813	316,802	269,105	233,850	110,934	847,838

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	—	410,674	—	410,674
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	—	124,725	—	124,725
資産計	—	535,399	—	535,399
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	2,135,323	—	2,135,323
負債計	—	2,135,323	—	2,135,323

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金(1年内回収予定を含む)及び関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定

される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	事業内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 カワサキマイスター	所有 直接100.0 %	バイク事業	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	151,000	関係会社短期貸付金	30,204
					貸付金の回収	25,170	関係会社長期貸付金	95,626
					貸付金利息	2,299	—	—
					当社借入に対する債務被保証	167,490	—	—

(注) 貸付金利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	事業内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	土居信一	被所有 直接72.0% 間接25.0%	当社 代表取締役	当社 代表取締役	当社の賃貸契約に対する被保証	24,217	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は事務所の賃借料について、代表取締役土居信一から債務保証を受けております。取引金額については、2024年10月1日から2025年9月30日までに支払った賃借料(消費税抜き)を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません

収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,494円	14銭
1株当たり当期純利益	177円	96銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年12月2日

株式会社ラングローブ 監査役会

常勤監査役	中村淳一郎	⑩
-------	-------	---

社外監査役	中野幸一	⑩
-------	------	---

社外監査役	澤田裕和	⑩
-------	------	---

以 上

参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案 第19期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)計算書類承認の件
会社法第438条第2項に基づき、ご承認をお願いするものであります。

なお、議案の内容は、前記「添付書類」の計算書類11頁から19頁に記載のとおりであります。

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する 当社の 株式の数
1	土居 信一 (1976年11月28日生)	1999年12月 2002年12月 2007年2月 2014年1月 2019年4月 2024年7月	兵庫オートオークション(株) (現HAA神戸) 入社 カーチェンジA1(株) 入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)オーズ 代表取締役(現任) ゼットサービス(株) 代表取締役(現任) (有)カワサキマイスター(現 (株)カワサキ マイスター)代表取締役社長(現任)	1,079,700株
2	田渕 及 (1979年8月26日生)	2000年4月 2006年1月 2006年11月 2007年4月 2008年4月 2008年6月	兵庫オートオークション(株) (現HAA神戸) 入社 ピアライフ(株) 入社 (株)スタッフサービス (JU岡山LAA) 入社 カーチェンジA1TR(株) 入社 当社入社 当社 常務取締役(現任)	45,000株
3	榮枝 泰一 (1977年1月17日生)	1999年4月 2018年9月 2022年3月 2024年1月 2024年7月	(株)ホンダ四輪販売奈良(現 (株)ホンダモ ビリティ近畿) 入社 (株)東邦アウトフロイデ 入社 当社入社 当社 取締役(現任) 当社 営業本部長(現職)	一株

4	上田 宗則 (1971年9月27日生)	1994年4月	(株)ダイワ入社	300株
		2008年12月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入社	
		2016年8月	北浜経営コンサルティング(株) 同社 代表取締役(現任)	
		2016年12月	(株)コラントッテ 社外取締役 ユースシアタージャパン(株)(現 (株)YTJ) 社外監査役	
		2017年4月	北浜経営会計事務所設立 所長(現任)	
		2017年10月	(株)ファーストステージ 社外監査役(現任)	
		2018年8月	BODYMAKER(株) 社外取締役	
		2018年9月	(株)ユニソンプラネット 社外取締役	
		2019年6月	(株)関西木材市場 社外監査役	
		2020年4月	(株)イタミアート 社外監査役(現任)	
		2021年12月	当社 社外取締役(現任)	
		2022年6月	(株)ジョヴィ 社外取締役(現任)	
		2023年6月	大阪木材市場(株) 社外監査役(現任)	

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 上田宗則氏は社外取締役候補者であります。